

平成 15年 3月期 中間決算短信(連結)

平成 14年 11月 22日

上場会社名 株式会社 ソキア  
 コード番号 7720  
 (URL <http://www.sokkia.co.jp/> )

上場取引所 東  
 本社所在都道府県  
 神奈川県

代表者役職名 代表取締役社長 平野 元次郎

問合せ先 責任者役職名

取締役統括本部長 伊藤 仁

TEL (046) 248 - 0068

中間決算取締役会開催日 平成 14年 11月 22日

米国会計基準採用の有無 無

1. 14年 9月中間期の連結業績 (平成 14年 4月 1日 ~ 平成 14年 9月 30日)

(1)連結経営成績

(注 百万円未満は切り捨て表示)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年 9月中間期	10,879	2.4	471	-	923	-
13年 9月中間期	11,150	4.9	331	-	486	-
14年 3月期	22,034		1,423		1,351	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
14年 9月中間期	1,573	-	57.10		-	
13年 9月中間期	730	-	26.49		-	
14年 3月期	1,727		62.64		-	

(注) 持分法投資損益 14年 9月中間期 - 百万円 13年 9月中間期 - 百万円 14年 3月期 - 百万円  
 期中平均株式数(連結) 14年 9月中間期 27,555,504 株 13年 9月中間期 27,589,920 株 14年 3月期 27,581,621 株  
 会計処理の方法の変更 無  
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円		百万円		%	円 銭
14年 9月中間期	32,172		9,781		30.4	355.03
13年 9月中間期	36,194		11,584		32.0	419.88
14年 3月期	36,293		11,450		31.6	415.47

(注)期末発行済株式数(連結) 14年 9月中間期 27,551,704 株 13年 9月中間期 27,589,411 株 14年 3月期 27,560,918 株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
14年 9月中間期	550	494	1,469	3,777
13年 9月中間期	812	512	54	5,267
14年 3月期	1,071	496	1,477	4,255

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 30 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規)1社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2. 15年 3月期の連結業績予想 (平成 14年 4月 1日 ~ 平成 15年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	21,800	1,288	2,370

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 86円 02銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の実績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

## 1 企業集団の状況

当社企業グループは、当社、子会社35社及び関連会社5社(平成14年9月30日現在)で構成され、各種測量機器の製造販売を主な内容としております。また、これらの事業に関連するソフト開発及びリース事業等にも進出し、測量に関するグローバルな事業活動を展開しております。

当社企業グループの事業に係わる位置づけは、次のとおりであります。

### 製造部門

製造に関しては当社が全面的に行っておりますが、一部の測量機については連結子会社の上海索佳儀器有限公司(中国)に製造委託しております。また、一部の光学製品については連結子会社のPyramid Optical Corporation(米国)に、レーザー機器製品についてはAGL Corporation(米国)において製造しております。

下請部門としては、一部の測量機部品を連結子会社である株式会社福島ソキア及び株式会社松田ソキアに製造委託しております。

### 販売部門

販売に関しては、海外は連結子会社であるSokkia Corporation(米国)、Sokkia B.V.(オランダ)、Sokkia Singapore Pte.Ltd.(シンガポール)、Sokkia Korea Co.,Ltd.(韓国)及び索佳測繪儀器貿易(上海)有限公司(中国)他、関連会社であるSokkia S.A.(フランス)他を通じて、また国内は連結子会社の株式会社ソキア東京、株式会社ソキア中部、株式会社ソキア関西、株式会社ソキア中国、株式会社ソキア九州及び株式会社ソキアファインシステム他、関連会社の株式会社島根ソキテックを通じて行っております。

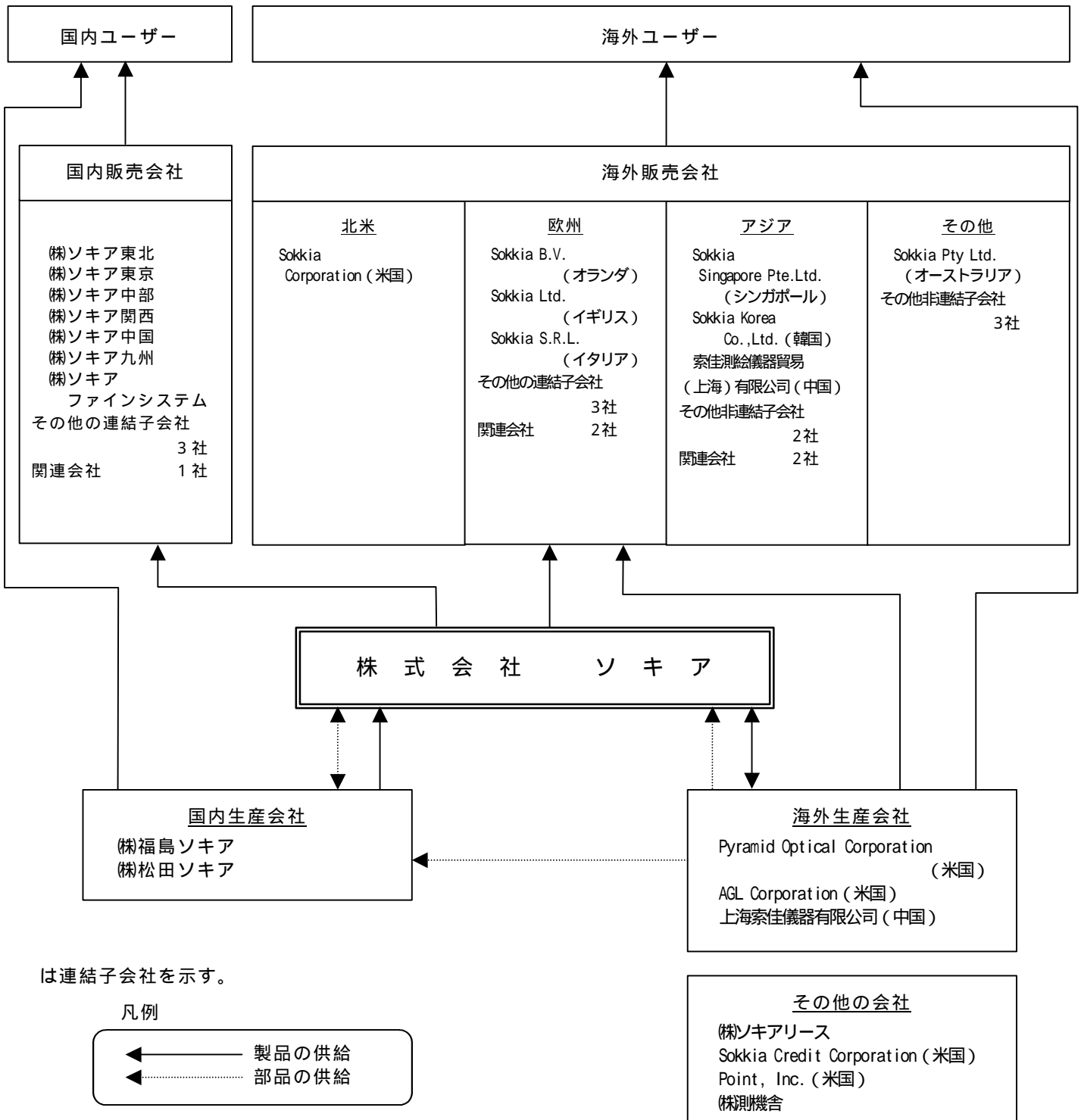
### サービス部門

ソフトの開発拠点としては、海外に連結子会社Point, Inc.(米国)を有しており、リース・レンタル事業としましては、国内は連結子会社の株式会社ソキアリース、海外は連結子会社のSokkia Credit Corporation(米国)を有しております。

また、その他サービス部門としましては、当期より連結子会社といたしました株式会社測機舎が不動産賃貸業を行っております。

なお、連結子会社の株式会社ソキア東北につきましては、平成14年9月30日をもって解散し、清算手続中であり、また、Pyramid Optical Corporationにつきましては、4 中間連結財務諸表等(重要な後発事象)に記載のとおり平成14年12月31日をもって解散する予定であります。

事業系統図を示すと次のとおりであります。



## 2 経営方針

### (1) 経営の基本方針

当社企業グループは「堅実経営」を基に顧客ニーズを満足させる測定システムの「開発」、「製造」、「販売」を通じて、社会の進歩発展に貢献することを基本理念としています。

### (2) 利益配分に関する基本方針

収益力、財務状況等を考慮して総合的に決定することを原則といたします。当面、財務状況の改善を前提とし、安定的な企業体質の構築のために内部留保の充実を図ってまいり所存です。

しかしながら、当中間期につきましては経営成績に記載のとおり中間純損失を計上せざるを得ない状況となりましたことから、中間配当を見送らせていただくこととなりました。

現在、早期の業績回復をめざし、次項に記載の「経営再建3ヶ年計画」の遂行に当社グループ一丸となって取り組んでおります。

### (3) 中長期的な経営戦略並びに対処すべき課題

当社企業グループの経営基盤である土木、測量及び建設市場（土測建市場）の規模が世界的に縮小していく中で、同市場内での当社企業グループの確固たる基盤を強化すると共に非土測建市場へ更なる進出を行い、当社企業グループでの新たな経営基盤を構築してまいります。

また、2002年4月から2005年3月までを対象とする「経営再建3ヶ年計画」を策定し、「赤字体質からの脱却・黒字体質の確立、及び早期復配」を基本方針として掲げ、次の個別項目の完遂を進めております。

安定収益確保

収支構造改革

有利子負債の圧縮

資産の有効活用

売上債権・在庫回転率の改善

なお、当中間期実績において計画との乖離が生じておりますが、諸施策の前倒し実行、あるいは別途補填すべき諸施策の策定実行等により2005年3月迄に当初計画を完遂してまいります。

### (4) 投資単位の引き下げに関する考え方及び方針等

投資単位の引き下げにつきましては、株式市場での流動性や、より広範囲な投資家の参加を促す観点から適宜見直していくことを基本方針としておりますが、現時点では当社株式の流動性は確保されていることに加え、費用対効果の面で実効性が確認できないことなどから、今後の市場の動向並びに要請等を勘案して対処してまいりたいと存じます。

### (5) 経営管理組織の整備等に関する施策

当社は、「経営再建3ヶ年計画」を完遂するため、計画推進の中核組織として総合企画室を強化し、機動的な組織体制とする改組を行いました。

また、取締役会の運営・運用面の整備を図り、コーポレートガバナンスの充実に努めてまいります。

### 3 経営成績及び財政状態

#### (1) 経営成績

当中間期におけるわが国経済は、一部業種に企業収益の改善が見られたものの、全般的な企業の設備投資抑制、国内雇用環境・所得環境不安等による個人消費の低迷、更にデフレの長期・深刻化、株価の低迷、不良債権処理問題などもあり、景気は後退局面の様相を強めております。また、海外におきましては、米国は一部で回復の兆しがあるものの、テロへの不安、株価下落等により個人消費の低迷で依然先行き不透明感が漂っており、欧州も回復の兆しが低調のまま推移し、またアジア地域におきましても一部を除き米国同様な景観を呈しており、世界的に景気不透明感を残したまま推移しております。

このような状況の下、国内販売部門では予想以上の市場低迷及び競合他社との価格競争激化の中で新製品の市場投入の遅れによる売上減少という厳しい状況で推移いたしました。

その結果、当中間期の売上高は108億7千9百万円（前中間期比97.6%）、経常損失9億2千3百万円（前中間期経常損失4億8千6百万円）となり、特別損失として、関係会社清算損失引当金繰入額3億9千8百万円、たな卸資産評価損2億8千9百万円他を計上した結果、中間純損失は15億7千3百万円（前中間期中間純損失7億3千万円）となりました。

所在地別セグメントの業績につきましては、次のとおりであります。

##### 日本

国内におきましては、政府と地方自治体の公共事業抑制及び民間設備投資の低迷等による依然として厳しい状況下で、グループ一丸となって営業活動を行ってまいりました。その結果、売上高は46億1百万円（前中間期比84.7%）、営業利益は2億1千6百万円（前中間期比46.9%）となりました。

##### 北米

昨年来より米国市場も個人消費の低迷で依然先行き不透明感が漂っており、景気は後退局面の様相を強めております。その結果、売上高は26億2千7百万円（前中間期比83.8%）、営業損失は2億2千4百万円（前中間期営業損失2億8千3百万円）となりました。

##### 欧州

欧州市場におきましては、ユーロ等の欧州通貨高にもかかわらず依然厳しい状況下で推移いたしました。その結果、売上高は17億3千7百万円（前中間期比114.5%）、営業損失は7千2百万円（前中間期営業損失1億9百万円）となりました。

##### アジア

アジア市場におきましては、一部地域では不透明感があるものの東アジア地域を中心に景気回復基調の状況下で推移いたしました。その結果、売上高は17億9千6百万円（前中間期比205.7%）、営業利益は1億4千2百万円（前中間期比1180.2%）となりました。

在外所在地全体といたしましては、アジア地域の大幅な売上増があり売上高は62億7千8百万円（前中間期比109.8%）、営業損失は1億6千8百万円（前中間期営業損失3億8千3百万円）となりました。

通期の見通しといたしましては、一部地域を除き世界的な景気不透明感と、またわが国においても景気後退を打破すべき政府の施策に今ひとつ期待感が薄く、企業の設備投資抑制、消費マインドの一層の低下等、内外ともに上期以上に厳しい事業環境にて推移することが予想されます。

このような状況の下で当社企業グループは、早期の業績回復を図るべく、「経営再建3ヶ年計画」を強力に推進中であり、下期につきましては「経営再建3ヶ年計画」の上期未達成項目及び下期計画項目達成のための諸施策をより強力に展開することとしております。

現時点での通期業績の見通しにつきましては、次のとおりであります。

( 連結事業見通し )

売上高	21,800 百万円
経常損失	1,288 百万円
当期純損失	2,370 百万円

( 単独事業見通し )

売上高	10,800 百万円
経常損失	848 百万円
当期純損失	2,520 百万円

## ( 2 ) 財政状態

営業活動により得られたキャッシュ・フローは、5億5千万円の増加(前年同期は8億1千2百万円の増加)となりました。これは主に、たな卸資産の圧縮に努めたものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローの増加は主に定期預金の払戻しによるもので4億9千4百万円(前年同期は5億1千2百万円の減少)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローの減少は14億6千9百万円(前年同期は5千4百万円の増加)となりました。これは主に社債償還による支出30億円によるものであります。

上記により、現金及び現金同等物の中間期末残高は、前連結会計年度末より4億8千1百万円減少して37億7千7百万円となりました。

また下期におきましては、増収による営業キャッシュ・フローの増加により2003年3月の社債償還資金15億円を賄う予定であります。

#### 4 中間連結財務諸表等

##### (1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

区 分	前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成14年3月31日)	
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)
(資産の部)						
流動資産						
現金及び預金	6,531,875		5,647,990		5,684,782	
受取手形及び売掛金	7,355,213		6,838,618		7,952,583	
有価証券	1,460,321		522,297		1,348,969	
たな卸資産	8,131,365		6,934,835		8,320,027	
その他	992,716		579,717		641,309	
貸倒引当金	479,799		624,660		597,899	
流動資産合計	23,991,693	66.3	19,898,799	61.9	23,349,773	64.3
固定資産						
1 有形固定資産						
建物及び構築物	3,113,738		2,975,793		3,017,861	
機械装置及び 運搬具	566,740		485,476		583,118	
工具器具及び 備品	1,469,161		1,134,883		1,474,474	
リース資産	1,046,119		906,980		1,013,603	
土地	2,859,402		4,368,104		4,386,177	
建設仮勘定	10,068		17,106		8,705	
有形固定資産合計	9,065,231	25.0	9,888,344	30.7	10,483,941	28.9
2 無形固定資産	239,898		162,426		190,483	
無形固定資産合計	239,898	0.7	162,426	0.5	190,483	0.5
3 投資その他の資産						
投資有価証券	1,909,251		1,243,604		1,327,941	
その他	1,136,961		1,152,937		1,130,028	
貸倒引当金	148,464		190,247		209,419	
投資その他の資産 合計	2,897,747	8.0	2,206,294	6.9	2,248,550	6.2
固定資産合計	12,202,876	33.7	12,257,066	38.1	12,922,976	35.6
繰延資産	-	-	16,244	0.0	20,678	0.1
資産合計	36,194,570	100.0	32,172,109	100.0	36,293,428	100.0

(単位：千円)

区 分	前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成14年3月31日)	
	金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)
(負債の部)						
流動負債						
支払手形及び買掛金	3,138,781		2,570,429		3,282,528	
短期借入金	8,326,165		6,759,267		7,104,203	
一年以内償還予定の 社債	3,000,000		1,500,000		4,500,000	
未払法人税等	153,382		188,760		158,259	
賞与引当金	417,027		234,829		292,792	
関係会社清算損失引当金	-		398,842		-	
その他	1,182,969		985,909		1,451,215	
流動負債合計	16,218,326	44.8	12,638,038	39.3	16,789,000	46.2
固定負債						
社債	4,500,000		3,000,000		3,000,000	
長期借入金	942,600		3,053,475		1,333,778	
再評価に係る 繰延税金負債			824,267		824,276	
退職給付引当金	2,196,969		2,219,617		2,173,662	
役員退職慰労引当金	103,625		93,862		113,621	
その他	699,365		540,614		600,931	
固定負債合計	8,442,560	23.3	9,731,838	30.2	8,046,271	22.2
負債合計	24,660,887	68.1	22,369,876	69.5	24,835,271	68.4
(少数株主持分)						
少数株主持分	50,551	0.1	20,559	0.1	7,493	0.0



(単位：千円)

区 分	前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成14年3月31日)	
	金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)
(資本の部)						
資本金	4,888,279	13.5	-	-	4,888,279	13.5
資本準備金	5,409,904	14.9	-	-	5,409,904	14.9
再評価差額金	-	-	-	-	742,366	2.1
連結剰余金	2,078,741	5.7	-	-	1,135,926	3.1
その他有価証券評価 差額金	21,627	0.1	-	-	33,225	0.1
為替換算調整勘定	814,149	2.2	-	-	681,386	1.9
自己株式	169	0.0	-	-	11,200	0.0
資本合計	11,584,234	32.0	-	-	11,450,663	31.6
資本金	-	-	4,888,279	15.2	-	-
資本剰余金	-	-	5,409,904	16.8	-	-
利益剰余金	-	-	439,549	1.4	-	-
土地再評価差額金	-	-	742,353	2.3	-	-
その他有価証券評価 差額金	-	-	5,157	0.0	-	-
為替換算調整勘定	-	-	799,960	2.5	-	-
自己株式	-	-	14,196	0.0	-	-
資本合計	-	-	9,781,673	30.4	-	-
負債、少数株主持分 及び資本合計	36,194,570	100.0	32,172,109	100.0	36,293,428	100.0

## (2) 中間連結損益計算書

(単位：千円)

区 分	前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	
	金 額	百分比 (%)	金 額	百分比 (%)	金 額	百分比 (%)
売上高	11,150,894	100.0	10,879,973	100.0	22,034,695	100.0
売上原価	6,763,024	60.7	7,014,328	64.5	13,652,770	62.0
売上総利益	4,387,869	39.3	3,865,645	35.5	8,381,925	38.0
販売費及び一般管理費	4,718,939	42.3	4,336,902	39.8	9,805,677	44.5
貸倒引当金繰入額	18,177		40,971		181,821	
給料手当	1,616,447		1,410,386		3,284,168	
賞与引当金繰入額	177,399		109,673		175,234	
退職給付費用	108,600		89,268		146,417	
役員退職慰労引当金 繰入額	11,465		9,814		23,641	
その他の人件費	581,325		452,828		1,170,440	
研究開発費	535,078		570,138		1,124,971	
その他	1,670,445		1,653,820		3,698,982	
営業損失	331,070	3.0	471,256	4.3	1,423,751	6.5
営業外収益	192,978	1.7	159,242	1.4	657,521	3.0
受取利息	61,091		35,566		75,920	
受取配当金	8,872		8,861		37,887	
保険配当金等	-		39,866		-	
為替差益	-		-		367,960	
その他	123,014		74,947		175,753	
営業外費用	348,410	3.1	611,738	5.6	585,718	2.6
支払利息	279,607		218,958		456,446	
為替差損	36,438		297,297		-	
その他	32,365		95,483		129,272	
経常損失	486,502	4.4	923,752	8.5	1,351,949	6.1
特別利益	64,195	0.6	45,663	0.5	116,044	0.5
関係会社清算益	54,982		-		54,982	
固定資産売却益	6,686		36,728		20,021	
投資有価証券売却益	-		6,283		33,719	
その他	2,526		2,651		7,320	
特別損失	348,317	3.1	726,692	6.7	638,006	2.9
投資有価証券評価損	222,167		15,616		341,866	
特別退職金等	51,340		3,818		107,976	
たな卸資産評価損	38,450		289,000		91,284	
固定資産売却及び 廃棄損	31,870		14,334		67,335	
関係会社清算損失 引当金繰入額	-		398,842		-	
その他	4,489		5,081		29,543	
税金等調整前中間 (当期)純損失	770,624	6.9	1,604,781	14.7	1,873,912	8.5
法人税、住民税及び 事業税	43,427	0.4	51,187	0.5	83,391	0.4
法人税等調整額	62,570	0.5	38,319	0.3	187,415	0.9
少数株主損失	20,746	0.2	44,280	0.4	42,069	0.2
中間(当期)純損失	730,735	6.6	1,573,369	14.5	1,727,818	7.8

## (3) 中間連結剰余金計算書

(単位：千円)

区 分	前中間連結会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)		前連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)	
	金 額		金 額		金 額	
連結剰余金期首残高		2,809,477		-		2,809,477
連結剰余金増加高						
連結子会社増加に伴う 剰余金増加高	-	-	-	-	54,267	54,267
中間(当期)純損失		730,735		-		1,727,818
連結剰余金 中間期末(期末)残高		2,078,741		-		1,135,926
(資本剰余金の部)						
資本剰余金期首残高						
資本準備金期首残高	-	-	5,409,904	5,409,904	-	-
資本剰余金中間期末残高		-		5,409,904		-
(利益剰余金の部)						
利益剰余金期首残高						
連結剰余金期首残高	-	-	1,135,926	1,135,926	-	-
利益剰余金増加高						
土地再評価差額金取崩額	-	-	12	12	-	-
利益剰余金減少高						
連結子会社増加に伴う 剰余金減少高	-	-	1,318		-	
役員賞与	-	-	800		-	
中間純損失	-	-	1,573,369	1,575,488	-	-
利益剰余金中間期末残高		-		439,549		-

## (4) 中間連結キャッシュ・フロ - 計算書

(単位：千円)

区 分	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の要 約連結キャッシュ・ フロ - 計算書
	(自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	(自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
	金 額	金 額	金 額
営業活動による キャッシュ・フロ - 税金等調整前中間(当期) 純損失	770,624	1,604,781	1,873,912
減価償却費	575,453	575,141	1,277,577
固定資産売却益	6,686	36,728	20,021
固定資産売却及び廃棄損	31,870	14,334	67,335
無形固定資産及び 長期前払費用償却額	74,172	42,768	159,149
貸倒引当金の増加額 (減少額)	15,333	20,569	122,776
関係会社清算損失引当金の 増加額	-	398,842	-
投資有価証券売却益	-	6,283	33,719
投資有価証券評価損	222,167	15,616	341,866
関係会社清算益	54,982	-	54,982
受取利息及び受取配当金	69,963	44,428	113,807
支払利息	279,607	218,958	456,446
為替差損(益)	22,533	105,425	228,374
売上債権の減少額	821,037	890,672	1,612,724
たな卸資産の減少額	446,931	1,170,791	570,412
仕入債務の減少額	350,646	426,882	548,514
その他	155,273	601,147	172,552
小計	1,050,263	732,868	1,562,404
利息及び配当金の受取額	68,238	44,662	113,848
利息の支払額	258,502	207,008	495,513
法人税等の支払額	47,437	20,348	109,304
営業活動による キャッシュ・フロ -	812,560	550,174	1,071,434
投資活動による キャッシュ・フロ -			
定期預金の増減額	103,834	398,737	46,853
投資有価証券の 取得による支出	65,907	3,481	79,225
投資有価証券の 売却による収入	49,584	95,930	280,352
有形・無形固定資産の 取得による支出	471,588	273,764	973,917
有形・無形固定資産の 売却による収入	17,575	276,231	103,960
貸付けによる支出	495,122	281,375	29,240
貸付金の回収による収入	296,151	60,613	63,914
その他	52,601	221,277	90,818
投資活動による キャッシュ・フロ -	512,870	494,169	496,481

(単位：千円)

区 分	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の要 約連結キャッシュ・ フロ - 計算書
	(自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	(自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
	金 額	金 額	金 額
財務活動による キャッシュ・フロ -			
短期借入金を増減額	818,371	579,878	1,836,402
長期借入れによる収入	1,306,768	2,634,328	1,422,315
長期借入金の返済による 支出	433,501	563,984	1,051,921
社債の償還による支出	-	3,000,000	-
自己株式の売却による収入	-	-	4,620
自己株式の取得による支出	-	2,995	15,640
少数株主への配当金の 支払による支出	210	-	710
少数株主への株式の 発行による収入	-	42,997	-
財務活動による キャッシュ・フロ -	54,684	1,469,531	1,477,738
現金及び現金同等物に係る 換算差額	23,890	56,466	117,637
現金及び現金同等物の増加額 ( 減少額)	378,264	481,654	785,147
現金及び現金同等物の 期首残高	4,889,013	4,255,299	4,889,013
新規連結子会社に係る現金 及び現金同等物の増加額	-	4,067	151,432
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	5,267,278	3,777,711	4,255,299

## 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 1 連結の範囲に関する事項

#### (1) 連結子会社の数 30 社

主要な連結子会社

Sokkia Corporation

Sokkia B.V.

Sokkia Singapore Pte.Ltd.

(株)ソキア東京

(株)ソキア九州

なお、前連結会計年度において非連結子会社であった(株)測機舎につきましては、重要性が増したことから、当中間連結会計期間より連結の範囲に含めております。

#### (2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社

Sokkia India Pvt. Ltd.

Sokkia RSA Pty. Ltd.

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社 5 社は、いずれも小規模であり、5 社合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しております。

### 2 持分法の適用に関する事項

非連結子会社のSokkia India Pvt. Ltd. 他 4 社及び関連会社の(株)島根ソキテック他 4 社に対する投資については、中間純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないことから、これらの会社に対する投資損益については持分法を適用せず原価法により評価しております。

### 3 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうち中間決算日が中間連結決算日と異なる会社は以下のとおりであります。

中間決算日	会社名
6 月末日	Sokkia Corporation
	Sokkia B.V.
	Sokkia Ltd.
	Sokkia S.R.L.
	Sokkia N.V.
	Sokkia spol S.R.O.
	Sokkia Singapore Pte. Ltd.
	Sokkia Korea Co.,Ltd.
	Sokkia Pty Ltd.
	Pyramid Optical Corporation
	AGL Corporation
	Point, Inc.
	Sokkia Credit Corporation
	上海索佳儀器 有限公司
	索佳測繪儀器貿易(上海)有限公司
	AGL European Lasers, Ltd.
	(株)ソキアリ - ス

中間決算日が中間連結決算日と異なる上記17社につきましては、各社の中間決算日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

#### 4 会計処理基準に関する事項

##### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの …… 中間決算日の市場価格等に基づく時価法  
(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)

時価のないもの …… 主として移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

商品・製品・半製品・原材料・仕掛品 …… 主として移動平均法による低価法

##### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

当社及び国内連結子会社は、主として定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法)を採用し、在外連結子会社は主として定額法を採用しております。またリ - ス業を行っている連結子会社の所有するリ - ス資産については、リ - ス期間定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 …… 5年～35年

工具器具及び備品 …… 2年～12年

無形固定資産

市場販売目的のソフトウェア …… 見込販売可能期間(3年)内における見込販売収益に基づく償却

自社利用のソフトウェア …… 利用可能期間(5年)に基づく定額法

その他 …… 定額法

##### (3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えて、一般債権については貸倒実績率による繰入額を、貸倒懸念債権等特定債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

関係会社清算損失引当金

関係会社の清算に伴う損失に備えて、その損失見込額を計上しております。

賞与引当金

当社及び国内連結子会社は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えて、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

また、数理計算上の差異については各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額を、それぞれ発生翌連結会計年度より費用処理しております。

役員退職慰労引当金

当社及び連結子会社(株)ソキアリ - スは、役員の退任時に支出が予想される慰労金に備えて、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額の100%を計上しております。

##### (4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

##### (5) 重要なリ - ス取引の処理方法

リ - ス物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リ - ス取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)

金利スワップ

(ヘッジ対象)

定期預金、借入金

ヘッジ方針

当社の内部規定である「デリバティブ取引管理規程」に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスク及び金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー - 変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー - 変動の累計又は相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(7) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(8) 中間連結財務諸表提出会社と在外連結子会社の会計処理基準の差異の概要

在外連結子会社である米国5社、オランダ国1社、英国2社、イタリア国1社、ベルギー - 国1社、シンガポ - ル国1社、チェコ国1社、韓国1社、オ - ストラリア国1社及び中国2社の中間財務諸表は、それぞれの国において一般に公正妥当と認められた会計処理基準に基づいて作成しております。

5 中間連結キャッシュ・フロー - 計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い短期的な投資であります。

追加情報

当中間連結会計期間より「企業会計基準第1号 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(平成14年2月21日 企業会計基準委員会)を適用しております。この変更による当中間連結会計期間の損益に与える影響は軽微であります。

なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の資本の部及び中間連結剰余金計算書につきましては、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。



注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)	前連結会計年度末 (平成14年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 15,667,425 千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 15,582,363 千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 15,887,527 千円
2 担保に供している資産 工場財団抵当として担保に供している資産	2 担保に供している資産 工場財団抵当として担保に供している資産	2 担保に供している資産 工場財団抵当として担保に供している資産
建物及び構築物 289,554 千円	建物及び構築物 263,655 千円	建物及び構築物 275,996 千円
機械装置及び運搬具 2,627 "	機械装置及び運搬具 2,422 "	機械装置及び運搬具 2,426 "
土地 34,669 "	土地 1,530,724 "	土地 1,530,724 "
計 326,851 千円	計 1,796,801 千円	計 1,809,146 千円
上記に対応する債務	上記に対応する債務	上記に対応する債務
短期借入金 990,000 千円	短期借入金 990,000 千円	短期借入金 975,000 千円
その他	その他	その他
定期預金 1,367,000 千円	定期預金 1,367,000 千円	定期預金 1,367,000 千円
建物及び構築物 1,074,482 "	譲渡性預金 110,000 "	建物及び構築物 1,144,328 "
機械装置及び運搬具 45,804 "	売上債権 183,874 "	機械装置及び運搬具 48,486 "
リ - ス債権 130,988 "	たな卸資産 130,377 "	リ - ス債権 40,495 "
土地 1,797,159 "	建物及び構築物 1,850,653 "	土地 1,721,515 "
投資有価証券 344,998 "	機械装置及び運搬具 39,402 "	投資有価証券 297,832 "
計 4,760,432 千円	リ - ス債権 126,468 "	計 4,619,658 千円
上記に対応する債務	土地 2,649,998 "	リ - ス債権は、貸与資産に見合う請求未到来分の債権の一部であります。
短期借入金 475,000 千円	投資有価証券 325,979 "	上記に対応する債務
社債 3,000,000 "	計 6,783,753 千円	短期借入金 182,500 千円
その他 23,319 "	リ - ス債権は、貸与資産に見合う請求未到来分の債権の一部であります。	長期借入金 362,323 "
計 3,498,319 千円	上記に対応する債務	社債 3,000,000 "
	短期借入金 885,466 千円	その他 24,103 "
	長期借入金 2,603,389 "	計 3,568,927 千円
	社債 3,000,000 "	
	その他 16,117 "	
	計 6,504,973 千円	
3 保証債務	3 保証債務	3 保証債務
連結会社以外の会社の金融機関等からの借入及び連結財務諸表提出会社の従業員の借入に対し、債務保証を行っております。	連結財務諸表提出会社の従業員の借入に対し、債務保証を行っております。	連結会社以外の会社の金融機関等からの借入及び連結財務諸表提出会社の従業員の借入に対し、債務保証を行っております。
Sokkia Credit Corporation 578,883 千円	従業員 23,691 千円	(株)測機舎 57,820 千円
(株)測機舎 63,180 "	住宅ロ - ン 23,691 千円	従業員 26,667 "
従業員 住宅ロ - ン 24,548 "	計 23,691 千円	計 84,487 千円
その他 9,358 "		
計 675,970 千円		

前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)	前連結会計年度末 (平成14年3月31日)
4 受取手形割引高 69,295 千円	4 受取手形割引高 28,801 千円	4 受取手形割引高 46,048 千円
5 輸出手形割引高 9,975 千円	5 輸出手形割引高 22,425 千円	5 輸出手形割引高 13,958 千円
6 中間連結会計期間末日満期手形 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。 受取手形 243,436 千円 支払手形 128,773 千円 設備関係 支払手形 9,319 千円 (流動負債「その他」)	6 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。 受取手形 171,020 千円 支払手形 159,557 千円	6 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。 受取手形 171,020 千円 支払手形 159,557 千円
7 少数株主持分については、連結子会社であるPoint, Inc.において生じた欠損金について、契約に従い当該欠損金の一部を少数株主へ負担させたことによりマイナスとなっております。	7 少数株主持分については、連結子会社であるPoint, Inc.において生じた債務超過分について、契約に従い当該債務超過分の一部を少数株主へ負担させております	7 少数株主持分については、連結子会社であるPoint, Inc.において生じた欠損金について、契約に従い当該欠損金の一部を少数株主へ負担させております

## (中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
1 固定資産売却益の内訳 機械装置                    3,810 千円 及び運搬具 その他                    2,875 千円	1 固定資産売却益の内訳 機械装置                    23,348 千円 及び運搬具 その他                    13,379 千円	1 固定資産売却益の内訳 機械装置                    12,871 千円 及び運搬具 工具器具 及び備品                    5,063 千円 その他                    2,086 千円
2 固定資産売却及び廃棄損の内訳 建物及び 構築物                    28,835 千円 機械装置 及び運搬具                    1,179 千円 その他                    1,856 千円	2 固定資産売却及び廃棄損の内訳 建物及び 構築物                    1,451 千円 機械装置 及び運搬具                    5,630 千円 その他                    7,252 千円	2 固定資産売却及び廃棄損の内訳 建物及び 構築物                    32,420 千円 機械装置 及び運搬具                    4,397 千円 工具器具 及び備品                    30,115 千円 その他                    402 千円

## (中間連結キャッシュ・フロ - 計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残 高と中間連結貸借対照表に掲記され ている科目の金額との関係 (平成13年9月30日)	現金及び現金同等物の中間期末残 高と中間連結貸借対照表に掲記され ている科目の金額との関係 (平成14年9月30日)	現金及び現金同等物の期末残高と 連結貸借対照表に掲記されている科 目の金額との関係 (平成14年3月31日)
現金及び 預金勘定                    6,531,875 千円 有価証券残高                    1,460,321 〃 預入期間が 3ヶ月を超え る定期預金等                    2,724,918 〃 現金及び現金 同等物                    5,267,278 千円	現金及び 預金勘定                    5,647,990 千円 有価証券残高                    522,297 〃 預入期間が 3ヶ月を超え る定期預金等                    2,392,576 〃 現金及び現金 同等物                    3,777,711 千円	現金及び 預金勘定                    5,684,782 千円 有価証券勘定                    1,348,969 〃 預入期間が 3ヶ月を超え る定期預金等                    2,778,453 〃 現金及び現金 同等物                    4,255,299 千円

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)、当中間連結会計期間(自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)及び前連結会計年度(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

当社企業グループは、各種測量機器の製造、販売を主事業としている専門メ - カ - であり、全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計に占める測量機事業の割合が、いずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	欧州 (千円)	アジア (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	5,432,805	3,134,422	1,517,210	873,264	193,192	11,150,894	-	11,150,894
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,498,953	624,037	1,082	43,571	-	3,167,645	(3,167,645)	-
計	7,931,759	3,758,459	1,518,292	916,835	193,192	14,318,539	(3,167,645)	11,150,894
営業費用	7,470,796	4,041,782	1,628,049	904,762	195,974	14,241,366	(2,759,402)	11,481,964
営業利益又は 営業損失( )	460,962	283,322	109,756	12,072	2,782	77,172	(408,243)	331,070

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米.....米国、カナダ

(2) 欧州.....オランダ、イギリス、イタリア、ベルギー - 他

(3) アジア...シンガポール、韓国他

(4) その他...オーストラリア

3 当中間連結会計期間における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、484,860千円であり、その主なものは、当社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

当中間連結会計期間(自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	欧州 (千円)	アジア (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	4,601,672	2,627,408	1,737,128	1,796,209	117,555	10,879,973	-	10,879,973
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,579,810	315,106	17,321	116,657	1,563	3,030,459	(3,030,459)	-
計	7,181,483	2,942,515	1,754,449	1,912,867	119,118	13,910,433	(3,030,459)	10,879,973
営業費用	6,965,132	3,166,982	1,826,768	1,770,383	133,186	13,862,453	(2,511,222)	11,351,230
営業利益又は 営業損失( )	216,350	224,467	72,318	142,483	14,068	47,979	( 519,236)	471,256

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米.....米国、カナダ

(2) 欧州.....オランダ、イギリス、イタリア、ベルギー - 他

(3) アジア...シンガポール、韓国、中国他

(4) その他...オーストラリア

3 当中間連結会計期間における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、618,292 千円であり、その主なものは、当社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

前連結会計年度(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	欧州 (千円)	アジア (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	10,525,717	5,552,268	3,085,163	2,539,075	332,470	22,034,695	-	22,034,695
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,334,720	1,180,842	-	366,219	10,035	6,891,817	(6,891,817)	-
計	15,860,438	6,733,110	3,085,163	2,905,295	342,505	28,926,512	(6,891,817)	22,034,695
営業費用	15,135,201	7,546,376	3,454,906	2,858,722	428,231	29,423,437	(5,964,990)	23,458,447
営業利益又は 営業損失( )	725,236	813,265	369,743	46,573	85,725	496,924	( 926,827)	1,423,751

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米.....米国、カナダ

(2) 欧州.....オランダ、イギリス、イタリア、ベルギー - 他

(3) アジア...シンガポール、韓国、中国他

(4) その他...オーストラリア

3 当連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、1,017,793 千円であり、その主なものは、当社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)

	北米	欧州	アジア	その他	計
海外売上高(千円)	3,069,148	1,530,018	1,305,089	299,775	6,204,031
連結売上高(千円)					11,150,894
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	27.5	13.7	11.7	2.7	55.6

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

- (1) 北米.....米国、カナダ
- (2) 欧州.....オランダ、イギリス、イタリア、ベルギー - 他
- (3) アジア...シンガポール、韓国他
- (4) その他...オーストラリア

3 海外売上高は当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当中間連結会計期間(自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)

	北米	欧州	アジア	その他	計
海外売上高(千円)	2,286,436	1,786,903	1,861,653	535,642	6,470,637
連結売上高(千円)					10,879,973
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	21.0	16.4	17.1	4.9	59.5

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

- (1) 北米.....米国、カナダ
- (2) 欧州.....オランダ、イギリス、イタリア、ベルギー - 他
- (3) アジア...シンガポール、韓国、中国他
- (4) その他...オーストラリア

3 海外売上高は当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

前連結会計年度(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

	北米	欧州	アジア	その他	計
海外売上高(千円)	5,544,745	3,179,571	2,422,805	994,714	12,141,837
連結売上高(千円)					22,034,695
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	25.2	14.4	11.0	4.5	55.1

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

- (1) 北米.....米国、カナダ
- (2) 欧州.....オランダ、イギリス、イタリア、ベルギー - 他
- (3) アジア...シンガポール、韓国、中国他
- (4) その他...オーストラリア

3 海外売上高は当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

## (リ - ス取引関係)

## (1) 借主側

前中間連結会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)																																																																																																
<p>1 リ - ス物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リ - ス取引</p> <p>リ - ス物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>43,195</td> <td>35,399</td> <td>7,796</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>243,583</td> <td>130,509</td> <td>113,073</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>93,609</td> <td>29,834</td> <td>63,775</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>380,388</td> <td>195,742</td> <td>184,645</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リ - ス料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>229,134 千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>291,109 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>520,244 千円</td> </tr> </table> <p>支払リ - ス料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リ - ス料</td> <td>53,570 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>51,014 千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>2,422 千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 リ - ス期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 リ - ス料総額とリ - ス物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	43,195	35,399	7,796	工具器具及び備品	243,583	130,509	113,073	ソフトウェア	93,609	29,834	63,775	計	380,388	195,742	184,645	1年内	229,134 千円	1年超	291,109 "	計	520,244 千円	支払リ - ス料	53,570 千円	減価償却費相当額	51,014 千円	支払利息相当額	2,422 千円	<p>1 リ - ス物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リ - ス取引</p> <p>リ - ス物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>58,045</td> <td>17,738</td> <td>40,306</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>186,490</td> <td>107,168</td> <td>79,321</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>93,609</td> <td>61,037</td> <td>32,572</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>338,145</td> <td>185,944</td> <td>152,200</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リ - ス料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>278,631 千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>489,212 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>767,844 千円</td> </tr> </table> <p>支払リ - ス料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リ - ス料</td> <td>53,849 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>51,294 千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>2,233 千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	58,045	17,738	40,306	工具器具及び備品	186,490	107,168	79,321	ソフトウェア	93,609	61,037	32,572	計	338,145	185,944	152,200	1年内	278,631 千円	1年超	489,212 "	計	767,844 千円	支払リ - ス料	53,849 千円	減価償却費相当額	51,294 千円	支払利息相当額	2,233 千円	<p>1 リ - ス物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リ - ス取引</p> <p>リ - ス物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>18,845</td> <td>13,348</td> <td>5,496</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>256,655</td> <td>162,567</td> <td>94,087</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>93,609</td> <td>45,435</td> <td>48,173</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>369,110</td> <td>221,352</td> <td>147,758</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リ - ス料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>253,945 千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>432,659 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>686,605 千円</td> </tr> </table> <p>支払リ - ス料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リ - ス料</td> <td>109,424 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>104,372 千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>4,498 千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	18,845	13,348	5,496	工具器具及び備品	256,655	162,567	94,087	ソフトウェア	93,609	45,435	48,173	計	369,110	221,352	147,758	1年内	253,945 千円	1年超	432,659 "	計	686,605 千円	支払リ - ス料	109,424 千円	減価償却費相当額	104,372 千円	支払利息相当額	4,498 千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																															
機械装置及び運搬具	43,195	35,399	7,796																																																																																															
工具器具及び備品	243,583	130,509	113,073																																																																																															
ソフトウェア	93,609	29,834	63,775																																																																																															
計	380,388	195,742	184,645																																																																																															
1年内	229,134 千円																																																																																																	
1年超	291,109 "																																																																																																	
計	520,244 千円																																																																																																	
支払リ - ス料	53,570 千円																																																																																																	
減価償却費相当額	51,014 千円																																																																																																	
支払利息相当額	2,422 千円																																																																																																	
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																															
機械装置及び運搬具	58,045	17,738	40,306																																																																																															
工具器具及び備品	186,490	107,168	79,321																																																																																															
ソフトウェア	93,609	61,037	32,572																																																																																															
計	338,145	185,944	152,200																																																																																															
1年内	278,631 千円																																																																																																	
1年超	489,212 "																																																																																																	
計	767,844 千円																																																																																																	
支払リ - ス料	53,849 千円																																																																																																	
減価償却費相当額	51,294 千円																																																																																																	
支払利息相当額	2,233 千円																																																																																																	
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																																															
機械装置及び運搬具	18,845	13,348	5,496																																																																																															
工具器具及び備品	256,655	162,567	94,087																																																																																															
ソフトウェア	93,609	45,435	48,173																																																																																															
計	369,110	221,352	147,758																																																																																															
1年内	253,945 千円																																																																																																	
1年超	432,659 "																																																																																																	
計	686,605 千円																																																																																																	
支払リ - ス料	109,424 千円																																																																																																	
減価償却費相当額	104,372 千円																																																																																																	
支払利息相当額	4,498 千円																																																																																																	
<p>2 オペレ - ティング・リ - ス取引</p> <p>未経過リ - ス料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>253,043 千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,020,847 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,273,891 千円</td> </tr> </table>	1年内	253,043 千円	1年超	1,020,847 "	計	1,273,891 千円	<p>2 オペレ - ティング・リ - ス取引</p> <p>未経過リ - ス料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>194,837 千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>935,943 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,130,781 千円</td> </tr> </table>	1年内	194,837 千円	1年超	935,943 "	計	1,130,781 千円	<p>2 オペレ - ティング・リ - ス取引</p> <p>未経過リ - ス料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>246,633 千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,159,235 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,405,868 千円</td> </tr> </table>	1年内	246,633 千円	1年超	1,159,235 "	計	1,405,868 千円																																																																														
1年内	253,043 千円																																																																																																	
1年超	1,020,847 "																																																																																																	
計	1,273,891 千円																																																																																																	
1年内	194,837 千円																																																																																																	
1年超	935,943 "																																																																																																	
計	1,130,781 千円																																																																																																	
1年内	246,633 千円																																																																																																	
1年超	1,159,235 "																																																																																																	
計	1,405,868 千円																																																																																																	

## (2) 貸主側

前中間連結会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)																																																																								
<p>1 リ - ス物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リ - ス取引 リ - ス物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 (千円)</th> <th>中間 期末残高 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具 及び備品</td> <td>1,616,815</td> <td>672,598</td> <td>944,217</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,616,815</td> <td>672,598</td> <td>944,217</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リ - ス料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>650,015 千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>994,959 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,644,974 千円</td> </tr> </table> <p>受取り - ス料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table> <tr> <td>受取り - ス料</td> <td>311,328 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>173,374 千円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td>23,771 千円</td> </tr> </table> <p>利息相当額の算定方法 リ - ス料総額と見積残存価額の合計額からリ - ス物件の借手に対する現金販売価額を控除した額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額 (千円)	減価償却 累計額 (千円)	中間 期末残高 (千円)	工具器具 及び備品	1,616,815	672,598	944,217	計	1,616,815	672,598	944,217	1年内	650,015 千円	1年超	994,959 "	計	1,644,974 千円	受取り - ス料	311,328 千円	減価償却費	173,374 千円	受取利息相当額	23,771 千円	<p>1 リ - ス物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リ - ス取引 リ - ス物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 (千円)</th> <th>中間 期末残高 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具 及び備品</td> <td>1,618,578</td> <td>862,631</td> <td>755,947</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,618,578</td> <td>862,631</td> <td>755,947</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リ - ス料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>648,428 千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>920,745 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,569,174 千円</td> </tr> </table> <p>受取り - ス料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table> <tr> <td>受取り - ス料</td> <td>318,948 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>179,645 千円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td>32,422 千円</td> </tr> </table> <p>利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額 (千円)	減価償却 累計額 (千円)	中間 期末残高 (千円)	工具器具 及び備品	1,618,578	862,631	755,947	計	1,618,578	862,631	755,947	1年内	648,428 千円	1年超	920,745 "	計	1,569,174 千円	受取り - ス料	318,948 千円	減価償却費	179,645 千円	受取利息相当額	32,422 千円	<p>1 リ - ス物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リ - ス取引 リ - ス物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 (千円)</th> <th>期末残高 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具 及び備品</td> <td>1,658,899</td> <td>748,080</td> <td>910,819</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,658,899</td> <td>748,080</td> <td>910,819</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リ - ス料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>688,868 千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,052,629 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,741,498 千円</td> </tr> </table> <p>受取り - ス料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table> <tr> <td>受取り - ス料</td> <td>628,332 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>366,414 千円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td>45,919 千円</td> </tr> </table> <p>利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額 (千円)	減価償却 累計額 (千円)	期末残高 (千円)	工具器具 及び備品	1,658,899	748,080	910,819	計	1,658,899	748,080	910,819	1年内	688,868 千円	1年超	1,052,629 "	計	1,741,498 千円	受取り - ス料	628,332 千円	減価償却費	366,414 千円	受取利息相当額	45,919 千円
	取得価額 (千円)	減価償却 累計額 (千円)	中間 期末残高 (千円)																																																																							
工具器具 及び備品	1,616,815	672,598	944,217																																																																							
計	1,616,815	672,598	944,217																																																																							
1年内	650,015 千円																																																																									
1年超	994,959 "																																																																									
計	1,644,974 千円																																																																									
受取り - ス料	311,328 千円																																																																									
減価償却費	173,374 千円																																																																									
受取利息相当額	23,771 千円																																																																									
	取得価額 (千円)	減価償却 累計額 (千円)	中間 期末残高 (千円)																																																																							
工具器具 及び備品	1,618,578	862,631	755,947																																																																							
計	1,618,578	862,631	755,947																																																																							
1年内	648,428 千円																																																																									
1年超	920,745 "																																																																									
計	1,569,174 千円																																																																									
受取り - ス料	318,948 千円																																																																									
減価償却費	179,645 千円																																																																									
受取利息相当額	32,422 千円																																																																									
	取得価額 (千円)	減価償却 累計額 (千円)	期末残高 (千円)																																																																							
工具器具 及び備品	1,658,899	748,080	910,819																																																																							
計	1,658,899	748,080	910,819																																																																							
1年内	688,868 千円																																																																									
1年超	1,052,629 "																																																																									
計	1,741,498 千円																																																																									
受取り - ス料	628,332 千円																																																																									
減価償却費	366,414 千円																																																																									
受取利息相当額	45,919 千円																																																																									



## (有価証券関係)

## 1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	前中間連結会計期間 (平成13年9月30日)			当中間連結会計期間 (平成14年9月30日)			前連結会計年度 (平成14年3月31日)		
	取得原価 (千円)	中間 連結貸借 対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	中間 連結貸借 対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借 対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
(1)株式	732,039	769,750	37,710	430,128	411,879	18,249	500,873	469,934	30,939
(2)債券									
社債	14,017	14,527	510	-	-	-	-	-	-
その他	74,470	72,740	1,730	39,585	35,686	3,898	39,585	38,578	1,006
(3)その他	16,741	16,735	6	12,652	10,110	2,542	30,295	29,025	1,269
合計	837,269	873,753	36,484	482,366	457,676	24,690	570,754	537,538	33,216

(注)

前中間連結会計期間 (平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (平成14年9月30日)	前連結会計年度 (平成14年3月31日)
当中間連結会計期間において 222,167千円の減損処理を行って おります。	当中間連結会計期間において 15,616千円の減損処理を行って おります。 なお、減損処理にあたって は、当中間会計期間末の時価が 取得価額に比べ50%以上下落し た場合には無条件で減損処理を 行い、40%～50%程度下落した場 合には個別に下落率の推移及び 発行体の財政状態等を勘案し、 回復可能性を判定の上、減損処理 を行っております。	当連結会計年度において 324,644千円の減損処理を行って おります。

## 2 時価評価されていない主な有価証券

内容	前中間連結会計期間 (平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (平成14年9月30日)	前連結会計年度 (平成14年3月31日)
	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)
その他有価証券			
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	1,035,497	662,920	662,920
マネー・マネジメント・ ファンド	1,148,110	521,351	1,136,814
フリ・ファイナンシャル・ ファンド	200,655	-	100,505
中期国債ファンド	100,410	-	100,481
その他	11,145	1,361	11,583
合計	2,495,819	1,185,632	2,012,305

## (デリバティブ取引関係)

## デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

## 1 通貨関係

取引の種類	前中間連結会計期間 (平成13年9月30日)			当中間連結会計期間 (平成14年9月30日)			前連結会計年度 (平成14年3月31日)		
	契約額等 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)	契約額等 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)	契約額等 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
オプション取引									
買建	千米ドル			千米ドル			千米ドル		
ブット	3,000	-	-	-	-	-	-	-	-
米ドル	(10,500)	(8,941)	(1,558)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
売建	千米ドル			千米ドル			千米ドル		
コ-ル	3,000	-	-	-	-	-	-	-	-
米ドル	(8,700)	(4,348)	(4,351)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
合計	-	-	2,792	-	-	-	-	-	-

## (注)

	前中間連結会計期間 (平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (平成14年9月30日)	前連結会計年度 (平成14年3月31日)
1 時価の算定方法			
契約相手の金融機関から提示を受けた価格等に基づき算定しております。			
2 オプション取引の契約額の( )内の金額はオプション料であり、それに対応する時価及び評価損益を記載しております。			
3 ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引については、開示の対象から除いております。		同左	同左

## 2 金利関係

前中間連結会計期間(平成13年9月30日)

金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

当中間連結会計期間(平成14年9月30日)

金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

前連結会計年度(平成14年3月31日)

金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間(自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)

(重要な子会社の清算)

当社は、平成14年11月22日の取締役会において、当社の100%連結子会社であるPyramid Optical Corporationの清算を決議いたしました。

その内容は下記のとおりであります。

(1) 子会社の名称、住所、代表者の氏名、資本金及び事業の内容

名称	Pyramid Optical Corporation
住所	米国 カリフォルニア州 (10871 Forbes Ave., Garden Grove, CA 92843, U.S.A.)
代表者氏名	井村 孝
資本金	US\$ 5,900,000
事業の内容	測量機器用光学部品の製造及び販売

(2) 清算の理由

グループ経営効率化の一環として子会社の役割を見直していく中で、同社はグループ企業への光学部品供給の使命をほぼ終了し、また経営環境も急激に悪化しているため、当該子会社を清算することといたしました。

(3) 当該事象の損益に与える影響額

損失見込額398,842千円につきましては当中間連結会計期間において「特別損失」(関係会社清算損失引当金繰入額)として計上しております。

前連結会計年度(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

該当事項はありません。

## 5 生産、受注及び販売の状況

### (1) 生産実績

(単位：千円)

事業区分	前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月31日)		前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)
測量機事業	6,377,344	94.5	4,714,721	85.7	13,331,946	94.7
その他	367,805	5.5	788,825	14.3	740,823	5.3
合計	6,745,149	100.0	5,503,546	100.0	14,072,769	100.0

- (注) 1 金額は販売価格によって算定しております。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注状況

当社企業グループは受注見込による生産方式をとっており、一部の製品についてのみ受注による生産を行っておりますが、その売上高に対する割合は極めて僅少でありますため、受注状況の記載を省略しております。

### (3) 販売実績

(単位：千円)

事業区分	前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月31日)		前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)
測量機事業	10,743,130	96.3	10,200,898	93.8	21,110,700	95.8
その他	407,763	3.7	679,075	6.2	923,995	4.2
合計	11,150,894	100.0	10,879,973	100.0	22,034,695	100.0

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。